

令和 8 年度ラグジュアリートラベル推進事業  
企画提案応募要領

本公募は、令和 8 年度沖縄県予算成立及び沖縄振興特別推進交付金の交付決定を前提としたものであり、予算成立後及び交付決定後に効力を生じる事業である。従って、沖縄県議会において、当初予算案が否決された場合、国の交付決定がなされなかった場合は、契約を締結しない。

**1 委託事業名**

令和 8 年度ラグジュアリートラベル推進事業

**2 委託業務期間**

契約締結の日から令和 9 年 3 月 15 日まで

**3 事業の目的等**

沖縄県では、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」を目指し、沖縄観光ブランドである Be. Okinawa のイメージを基に、国内、海外の各市場において、ラグジュアリー層をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、滞在日数の延伸や観光消費額の向上に取り組んでいるところである。

本事業では、沖縄が持つ豊かな自然環境、琉球王朝から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを活かした多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を図り、ラグジュアリー層旅行客を取り込むため、国内及び海外のラグジュアリー層市場に向けたプロモーション等を実施し、同市場における沖縄の認知度の向上と誘客に繋がるような販路拡大に取り組み、観光消費額向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題解決を図ることを目的とする。

**4 企画提案上限額**

43,663,000 円以内（消費税及び地方消費税含む）

※当該金額は企画提案公募にあたり設定したものであり、契約金額とは異なる場合がある。

**5 業務内容、企画提案内容等について**

別添「企画提案仕様書」のとおり

**6 応募資格**

次に掲げる要件をすべて満たす企業又は団体であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

※地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者でないこと及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (3) 国内及び海外に対する沖縄観光誘客施策の現状と課題に関する知見を有すること。
- (4) 国内及び海外に対する観光プロモーションの経験と実績を有し、且つ本事業を確実に実施できる能力を有すること。
- (5) 国内及び海外富裕層旅行市場及び富裕層旅行者の誘客に関する幅広い知見を有すること。
- (6) 事業の運営管理にあたり、英語及びフランス語両言語で対応できる事業実施体制とすること。
- (7) 業務の主たる部分を受託者自身が履行すること。業務の主たる部分とは、契約金額の2分の1を超える金額の業務、委託業務に係る企画判断、管理運営、指導監督、確認検査等、成果に密接に関わる統轄的かつ根幹的な業務、及び委託先を指名又は選定した理由と不可分の関係にある業務をいう。
- (8) 業務の遂行に際して、必要な経営基盤と執行体制を有すること。また、執行体制については、正副2名以上の担当者を割り当て、本事業に係る統制及びその他事務について十分な執行体制が取れること。
- (9) 沖縄県内に本店又は支店等を有する者であること。県内に本店又は支店等を有しない場合は、県内に本店又は支店等を有する事業者と共同企業体を結成し参加すること。  
なお、共同企業体の場合の要件は以下のとおりとする。
  - ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
  - イ 共同企業体の全ての構成員が、上記応募(1)(2)の要件を満たす者であること。
  - ウ 共同企業体の構成員のいずれかが、上記応募資格(3)(4)の要件を満たす者であること。
  - エ 共同企業体の連絡担当者が沖縄県に在住し、日常的に県と事務調整を行える体制を整えていること。
  - オ 共同企業体の構成員が、他の共同企業体の構成員として重複応募する者でないこと。
  - カ 共同企業体の構成員が、単体企業としても重複応募する者でないこと。
  - キ 共同企業体を代表する事業者は、事業目的の達成のため他の共同企業との連携を密にし、各事業の推進及び成果の達成を図るものとする。
- (10) 1提案者(共同企業体で事業を実施する場合は1共同企業体)につき、提案は1件であること。
- (11) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立て又は民事再生法（平成22年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- (12) 沖縄県の業務委託及び物品調達等に係る競争入札への参加停止の処分を受けていないこと。

## 7 応募方法等

### (1) 応募に係る質問

企画提案等に関して疑義がある場合には、以下のとおり質問書を提出すること。

- ① 質問受付期限：令和8年3月18日（水）12時（厳守）
- ② 質問様式：**【様式10】**
- ③ 提出方法：電子メール
- ④ 宛先：沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課  
メールアドレス [aa057137@pref.okinawa.lg.jp](mailto:aa057137@pref.okinawa.lg.jp)

※質問に対する回答は、令和8年3月19日（木）までに沖縄県観光振興課ホームページに掲載する。

### (2) 企画提案書等の提出

- ① 提出期限：令和8年3月25日（水）12時（厳守）
- ② 提出先：沖縄県文化観光スポーツ部 観光振興課 観光資源班
- ③ 提出部数：応募申請書等（様式1～9）8部（正本1部、副本7部）  
※原則としてA4縦置きとしファイル等に綴って提出すること。

- ④ 提出方法：持参又は郵送により提出すること。

※郵送の場合は到着確認が可能な手段をとるものとし、提出期限内の必着とすること。

## 8 応募書類

- (1) 企画提案応募申請書……………【様式1】
- (2) 企画提案書（A4縦置き、両面20頁以内）……………【様式2】
- (3) 会社概要表（組織図、業務内容、資格等）……………【様式3】
- (4) 積算書……………【様式4】

積算の費目は、次のとおりとし、各積算費目の単価と内訳を記載すること。

- ① 人件費
- ② 直接経費

- ・旅費
- ・需要費（消耗品費、印刷製本費等）
- ・役務費（通信運搬費、広告料等）
- ・使用料及び賃借料（会場借料等）
- ・外注費（再委託費等）

- ③ 一般管理費（人件費＋直接経費－外注費（再委託費））×10/100以内

- ④ 消費税（小数点切捨て）

- (5) スケジュール表……………【様式5】
- (6) 執行体制……………【様式6】
- (7) 実績書……………【様式7】
- (8) 誓約書……………【様式8】
- (9) 共同企業体構成書（共同企業体の場合）……………【様式9】

※企業共同体協定書の写しも添付すること。

- (10) 直近2事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類（共同企業体で応募する場合、全構成員の書類を提出すること。）

- (11) 法人の場合は、直近2年間の法人事業税及び法人県民税について滞納がないことを証明する書類。【取得機関：県税事務所】（共同企業体で応募する場合、全構成員の書類を提出すること。）

## 9 審査の方法

### (1) 第一次審査（書面審査）

沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課において企画提案内容が仕様を満たした内容か、応募資格を満たす者であるか、委託先として適格であるか等の書面審査を行う。応募が4者以上の場合は、企画提案書類による審査を行い、上位3者程度を第二次審査の対象として選定する。選定された事業者に対しては、結果及び第二次審査（プレゼンテーション審査）の実施日時等を通知し、選定されなかった事業者に対しては、結果のみを電子メール及び書面で通知する。

### (2) 第二次審査（プレゼンテーション審査）

企画提案選定委員会において、企画提案書の内容等についてプレゼンテーション審査を行い、委託候補先としての順位を決定する。

なお、第二次審査の結果については、電子メール及び書面にて通知する。

※第二次審査における留意事項は、以下のとおりとする。

- ① 開催日：令和8年3月31日（火）※予定
- ② 審査会場への入場者は2名以内とする。
- ③ 提出した企画提案書等で説明することとし、資料の追加及びパソコンやタブレット、プロジェクター等の機器の使用は認めない。
- ④ 審査は非公開で行い、審査結果等に関する問い合わせは受け付けない。

### (3) 企画提案書について

提案にあたっては、企画提案仕様書において「※」が付された項目を重点項目と位置づけ、具体的な実施手法や独自のアイデアを盛り込むこと。

また、その他の項目についても、業務完了までの具体的な執行体制と工程が明確になるよう提案すること。

## 10 委託契約について

委託契約については、原則として第二次審査の結果、第一位となった事業者と契約に向けた協議を行う。仮に第一位の事業者と協議が合意に至らない場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて、協議の上契約するものとする。

## 11 その他

- (1) 企画提案書等の作成に要する経費、企画コンペに参加する経費等については、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書等については返却しない。
- (3) 委託先選定に関する審査内容及び経過等については公表しない。
- (4) 採用された企画提案書等については、実施段階において予算や諸事情を勘案し、県との協議により実施内容を決定する。よって、提案内容をすべて実施することを保証するものではない。

- (5) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項(※)の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。
- (6) 以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効とする。
- ① 提出期限を過ぎて、提出書類が提出された場合
  - ② 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
  - ③ 本要領に違反すると認められる場合
  - ④ 審査の公平性に影響を与える不正行為があった場合
  - ⑤ その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

※【沖縄県財務規則(抜粋)】契約保証金について

第101条 地方自治法施行令第167条の16第1項の規定による契約保証金の率は、契約金額の100分の10以上とする。

2 前項の契約保証金は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第2号の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 令第167条の5及び令第167条の11に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が過去2箇年間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められるときにおいて確実な担保が提供されるとき。
- (5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
- (6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が小額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

## 12 問い合わせ先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁8階  
沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課 観光資源班 担当：比嘉、大城  
電話：098-866-2764 F A X：098-866-2765